

# 平成17年国勢調査第2次基本集計結果の概要

## (就業状態別人口、産業別就業者数など)

平成17年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から石川県分の第2次基本集計結果(就業状況等に関する確定値)が公表されました。その概要は、以下のとおりです。(※平成19年1月26日に公表した分を同2月6日付けで改訂しました。)

### 1 労働力人口

#### (1) 石川県の労働力人口は626千人、平成12年に比べ12千人(▲1.9%)の減少

平成17年10月1日現在の石川県の15歳以上人口 1,006,996人のうち、労働力人口は625,787人で、前回(平成12年)の国勢調査に比べ11,946人減少(▲1.9%)しています。男女別では、男 351,128人、女 274,659人となっており、前回調査と比較すると、男で10,154人減、女で 1,792人減と、ともに減少(男▲2.8%・女▲0.6%)しています。(表1)

労働力人口の年齢ごとの構成を見ると、総人口の年齢構成と同様、男女とも30～34歳及び55～64歳の2つの年齢層で多くなっています。(図1)

#### (2) 労働力率も低下(平成12年64.0% → 平成17年63.3%)

労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は63.3%となり、前回調査に比べ低下(▲0.7ポイント)しています。男女別では、男74.8%及び女52.8%となっており、前回調査に比べ、男女とも低下(男▲1.0ポイント・女▲0.4ポイント)しています。(表1)

表1 労働力状態(5区分)別、男女別15歳以上人口

(単位:人,%)

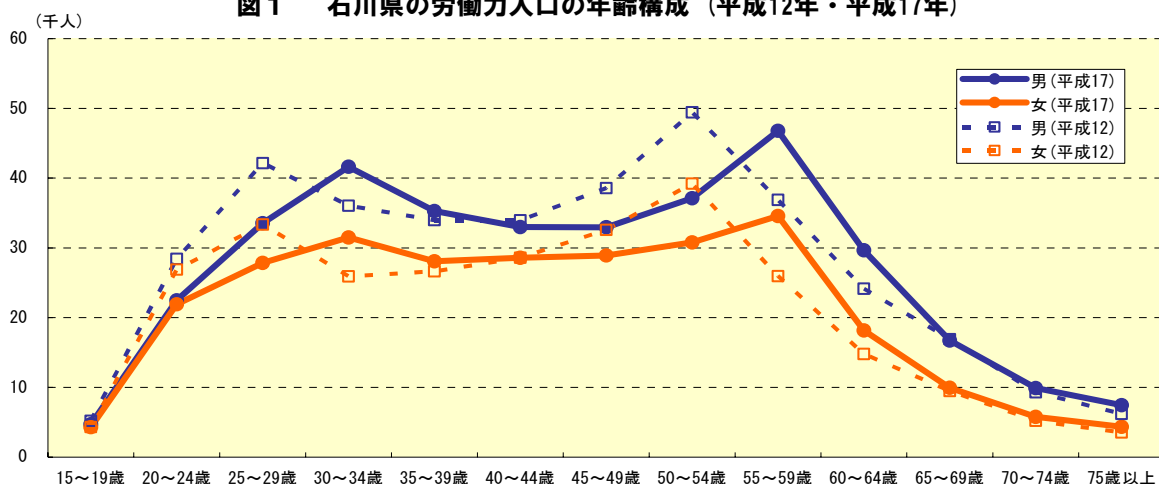
区分	総数	労働力人口			非労働力人口				労働力率	就業率	
		計	就業者	完全失業者	計	家事	通学	その他			
平成17年	総数	1,006,996	625,787	596,324	29,463	363,359	136,421	68,517	158,421	63.3	60.3
	男	481,677	351,128	332,302	18,826	118,172	8,245	38,120	71,807	74.8	70.8
	女	525,319	274,659	264,022	10,637	245,187	128,176	30,397	86,614	52.8	50.8
平成12年	総数	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	154,565	77,601	126,328	64.0	61.7
	男	479,465	361,282	347,095	14,187	115,264	7,685	42,872	64,707	75.8	72.8
	女	521,338	276,451	267,374	9,077	243,230	146,880	34,729	61,621	53.2	51.4
増減	総数	6,193	▲11,946	▲18,145	6,199	4,865	▲18,144	▲9,084	32,093	▲0.7	▲1.4
		0.6	(▲1.9)	(▲3.0)	(26.6)	(1.4)	(▲11.7)	(▲11.7)	(25.4)		
	男	2,212	▲10,154	▲14,793	4,639	2,908	560	▲4,752	7,100	▲1.0	▲2.0
	0.5	(▲2.8)	(▲4.3)	(32.7)	(2.5)	(7.3)	(▲11.1)	(11.0)			
	女	3,981	▲1,792	▲3,352	1,560	1,957	▲18,704	▲4,332	24,993	▲0.4	▲0.6
	0.8	(▲0.6)	(▲1.3)	(17.2)	(0.8)	(▲12.7)	(▲12.5)	(40.6)			

(注)総数には労働力状態不詳を含む。増減欄下段の( )内の数値は増減率(%)

「労働力率」=労働力人口(就業者と完全失業者の合計)÷15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)、「就業率」=就業者÷15歳以上人口(同)

※労働力率・就業率については、全国結果の公表値(平成19年1月31日)が15歳以上人口から労働力状態不詳を除いて算出されているため、これと同じ方法に改訂しました。(以下同じ)

図1 石川県の労働力人口の年齢構成 (平成12年・平成17年)



## 2 就業者

### (1) 就業者数は596千人、平成12年に比べ18千人の減少(▲3.0%)

就業者数は 596,324人となっており、前回の調査時点(平成12年9月末1週間)の 614,469人に比べ18,145人減少(▲3.0%)しています。男女別では、男 332,302人、女264,022人となっており、前回との比較では、男が14,793人減、女が3,352人減と、ともに減少(男▲4.3%・女▲1.3%)しています。(表1)

### (2) 就業率は60.3%に低下(▲1.4ポイント)

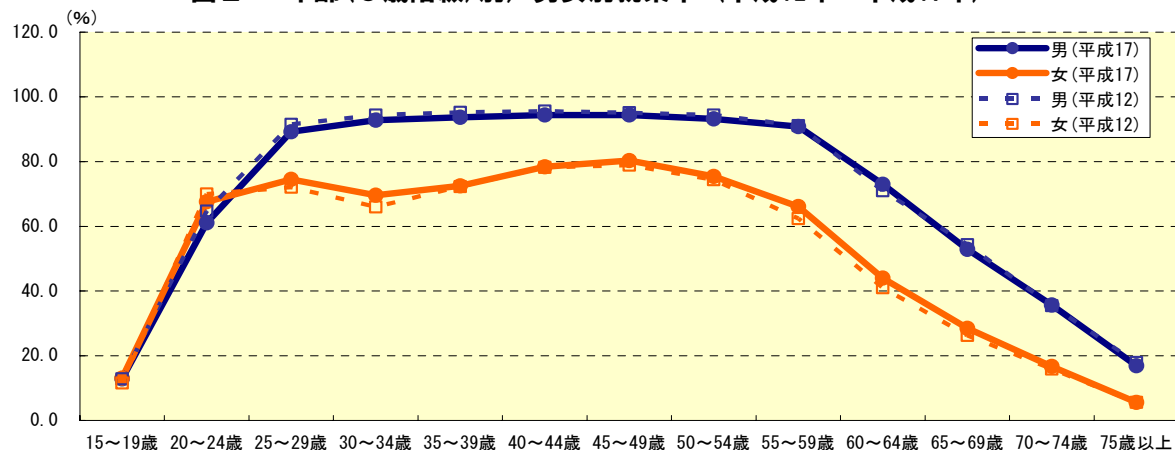
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は、総数で60.3%(平成12年61.7%)、男70.8%(同72.8%)、女50.8%(同51.4%)となっており、男女ともに低下しています。(表1)

### (3) 年齢別では若年男性で就業率の低下幅がやや大きい

年齢別、男女別に就業率をグラフ化すると、男女とも前回調査とほぼ同様な形状を示します。(図2)

ほとんどの人が学業を終了する25歳以上について見ると、女では各年齢層で就業

図2 年齢(5歳階級)別、男女別就業率 (平成12年・平成17年)



率がほぼ同水準となっているのに対し、男では、35歳未満の若年層などで就業率がやや低下しています。

#### (4) 就業者の長期推移をみると、数は増加しているが就業率は低下

国勢調査の結果から昭和25年(1950年)以降の就業者数の推移を見ると、年次ごとの多少の増減は別としてこれまでは増加傾向にありましたが、平成7年以降は減少しています。

逆に、就業率については、長期的には低下傾向を示しています。(表2, 図3)

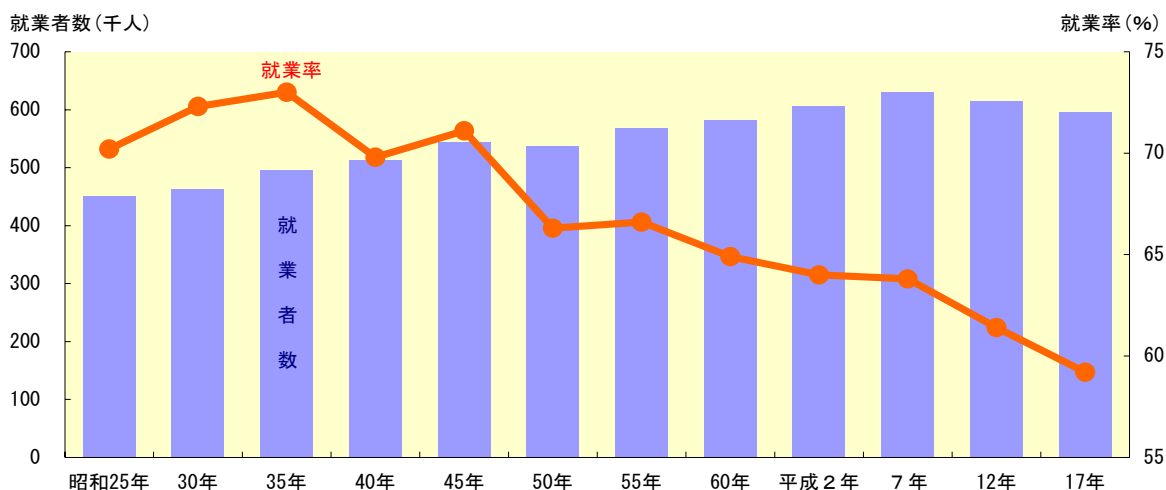
**表2 労働力状態(3区分)別15歳以上人口の推移(昭和25年～平成17年)**

(単位: 人, %)

年次	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率	就業率
		計	就業者	完全失業者			
昭和25年	642,281	456,009	450,593	5,416	186,250	71.0	70.2
30年	640,530	466,379	462,799	3,580	174,151	72.8	72.3
35年	679,351	497,770	496,132	1,638	181,478	73.3	73.0
40年	736,483	517,536	513,883	3,653	218,853	70.3	69.8
45年	767,040	549,760	545,127	4,633	217,266	71.7	71.1
50年	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133	67.5	66.3
55年	852,678	577,528	567,684	9,844	273,909	67.8	66.7
60年	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731	66.6	65.0
平成2年	947,070	620,231	606,265	13,966	325,779	65.6	64.1
7年	990,243	652,627	631,322	21,305	335,785	66.0	63.9
12年	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	64.0	61.7
17年	1,006,996	625,787	596,324	29,463	363,359	63.3	60.3

(注) 各年次とも国勢調査結果による。総数及び昭和50年の非労働力人口には労働力状態不詳を含む労働力率及び就業率(昭和50年を除く)は、15歳以上人口から労働力状態不詳を除いて算出

**図3 就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成17年)**



(注) 各年の国勢調査結果に基づき作成

### 3 産業別就業者

#### (1) 産業部門別では第3次産業の割合がやや上昇

就業者数を産業3部門別に見ると、第1次産業 23,237人(就業者数の3.9%)、第2次産業 176,786人(同29.6%)、第3次産業 389,749人(同65.4%)となっており、前回(平成12年)調査と比べ、第3次産業の割合が上昇しています。(表3、図4)

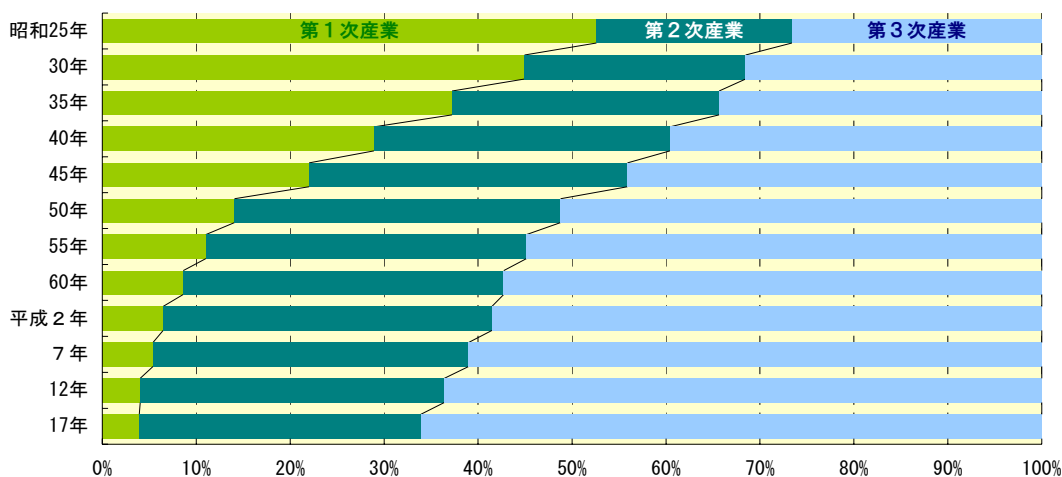
表3 産業(3部門)別就業者数の推移(昭和25年～平成17年)

(単位：人，%)

年次	就業者数				構成比		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	450,593	236,845	93,715	119,786	52.6	20.8	26.6
30年	462,799	208,046	108,909	145,826	45.0	23.5	31.5
35年	496,132	184,668	140,981	170,399	37.2	28.4	34.3
40年	513,883	148,828	162,219	203,728	29.0	31.6	39.6
45年	545,127	120,003	184,535	240,275	22.0	33.9	44.1
50年	538,155	75,557	186,364	275,065	14.0	34.6	51.1
55年	567,684	62,602	193,667	311,169	11.0	34.1	54.8
60年	582,600	50,076	198,597	333,410	8.6	34.1	57.2
平成2年	606,265	39,104	212,034	354,325	6.4	35.0	58.4
7年	631,322	34,066	211,731	384,397	5.4	33.5	60.9
12年	614,694	24,572	197,578	388,073	4.0	32.1	63.1
17年	596,324	23,237	176,786	389,749	3.9	29.6	65.4
増減(H17-H12)	▲ 18,370	▲ 1,335	▲ 20,792	1,676	▲ 0.1	▲ 2.5	2.3

(注)各年次とも国勢調査結果による。総数には分類不能の産業を含む  
平成12年の部門別就業者数は、新産業分類による結果(日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果)

図4 就業者数の産業(3部門)別割合の推移(昭和25年～平成17年)



(注)分類不能の産業を除く構成比。各年次とも国勢調査結果(平成12年は新産業分類に基づく組替集計結果)による

#### (2) 産業分類別では「製造業」の割合が最も高いものの、前回比では低下

就業者数を産業大分類別に見ると、「製造業」が 117,588人(就業者数の19.7%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」106,462人(同17.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」78,644人(同13.2%)、「建設業」58,957人(同9.9%)、「医療、福祉」56,744人(同9.5%)などとなっています。

前回(平成12年)調査(組替集計後)と比較して就業割合が上昇したのは、「医療、福祉」(1.7ポイント)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.6ポイント)などで、逆に、「製造業」(▲1.4ポイント)、「建設業」(▲1.1ポイント)、「金融・保険業」(▲0.4ポイント)、「卸売・小売業」(▲0.3ポイント)などでは、就業者全体に占める割合が低下しています。(表4)

昭和55年(1980年)以降の国勢調査結果に即して産業大分類別就業者数の推移を見ると、平成14年に産業分類基準の改訂が実施されたために直接比較することはむずかしいのですが、平成12年と平成17年との比較では、「製造業」や「建設業」、「卸売・小売業」などで就業者が減少し、「サービス業(他に分類されないもの)」や「医療、福祉」などの就業者数が増加しています。(表4・表5, 図5・図6・図7)

**表4 産業(大分類)別就業者数(平成12年・平成17年)**

(単位:人,%)

区 分	平成 17 年		平成 12 年		増 減	
	就業者数	構 成 比	就業者数	構 成 比	就業者数	構 成 比
総 数	596,324	100.0	614,694	100.0	▲ 18,370	-
農 業	19,594	3.3	19,992	3.3	▲ 398	0.0
林 業	608	0.1	854	0.1	▲ 246	0.0
漁 業	3,035	0.5	3,726	0.6	▲ 691	▲ 0.1
鉱 業	241	0.0	361	0.1	▲ 120	▲ 0.1
建 設 業	58,957	9.9	67,628	11.0	▲ 8,671	▲ 1.1
製 造 業	117,588	19.7	129,589	21.1	▲ 12,001	▲ 1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,622	0.4	3,121	0.5	▲ 499	▲ 0.1
情 報 通 信 業	11,353	1.9	12,121	2.0	▲ 768	▲ 0.1
運 輸 業	25,903	4.3	26,966	4.4	▲ 1,063	▲ 0.1
卸 売 ・ 小 売 業	106,462	17.9	112,148	18.2	▲ 5,686	▲ 0.3
金 融 ・ 保 険 業	13,638	2.3	16,558	2.7	▲ 2,920	▲ 0.4
不 動 産 業	4,563	0.8	4,335	0.7	228	0.1
飲 食 店 , 宿 泊 業	34,640	5.8	36,721	6.0	▲ 2,081	▲ 0.2
医 療 , 福 祉	56,744	9.5	48,115	7.8	8,629	1.7
教 育 , 学 習 支 援 業	26,533	4.4	26,876	4.4	▲ 343	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,125	1.4	8,680	1.4	▲ 555	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	78,644	13.2	71,275	11.6	7,369	1.6
公務(他に分類されないもの)	20,522	3.4	21,157	3.4	▲ 635	0.0
分 類 不 能 の 産 業	6,552	1.1	4,471	0.7	2,081	0.4

(注)平成12年の数値は、産業分類改訂後の組替集計結果

**表5 産業(主な旧大分類)別就業者数の推移(昭和55年～平成12年)**

(単位:人,%)

区 分	総 数	農 業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	公 務	その他	
就 業 者 数	昭和55年	567,684	54,803	53,025	140,248	34,184	123,171	113,322	19,680	48,685
	60年	582,600	42,570	53,866	144,339	33,614	129,739	128,237	19,790	49,718
	平成2年	606,265	33,171	56,344	155,297	33,251	133,035	143,948	19,966	50,417
	7年	631,322	29,038	66,624	144,631	34,397	141,165	163,515	20,537	50,824
	12年	614,469	19,466	67,919	131,799	34,291	135,086	172,193	21,044	49,647
構 成 比	昭和55年	100.0	9.7	9.3	24.7	6.0	21.7	20.0	3.5	8.6
	60年	100.0	7.3	9.2	24.8	5.8	22.3	22.0	3.4	8.5
	平成2年	100.0	5.5	9.3	25.6	5.5	21.9	23.7	3.3	8.3
	7年	100.0	4.6	10.6	22.9	5.4	22.4	25.9	3.3	8.1
	12年	100.0	3.2	11.1	21.4	5.6	22.0	28.0	3.4	8.1

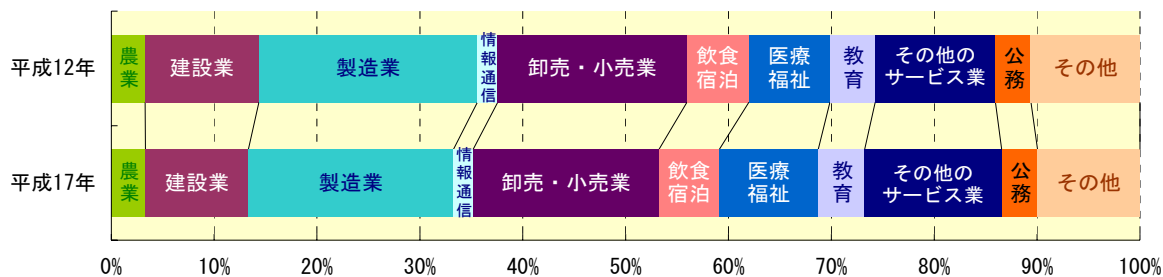
(注)平成14年の改訂前の大分類の中から主なものを選んで掲載。総数には分類不能の産業を含む

※平成12年の就業者数は、基本集計によるものと産業分類の改訂に伴う組替集計のものとの異なります(小分類別就業者数(20%抽出集計)の組み替えを伴うため)

《産業分類改訂に伴う組替集計の概要(総務省統計局)》

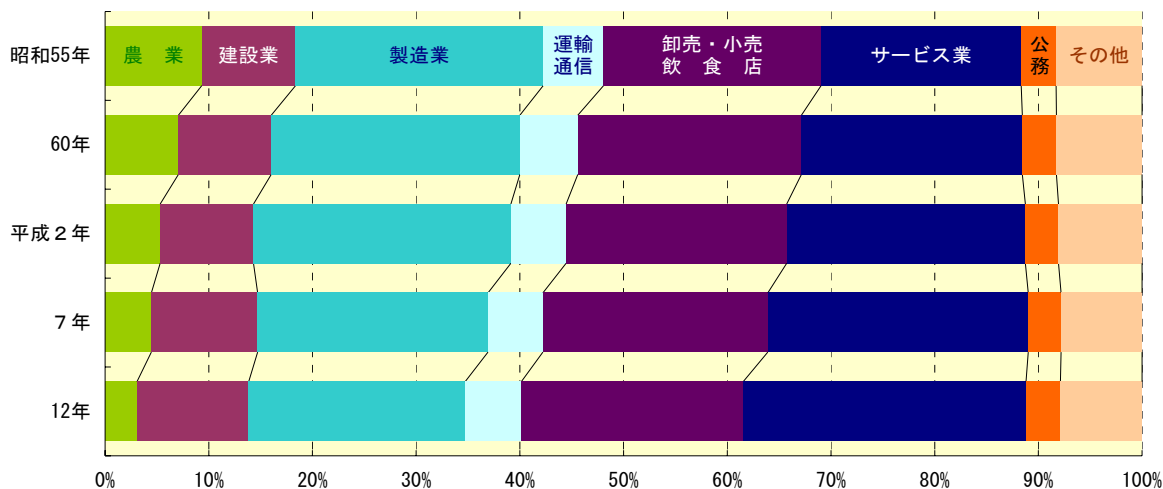
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/sangyo/00/gaiyo.htm>

図5 産業(大分類)別就業者数の割合(平成12年・平成17年)



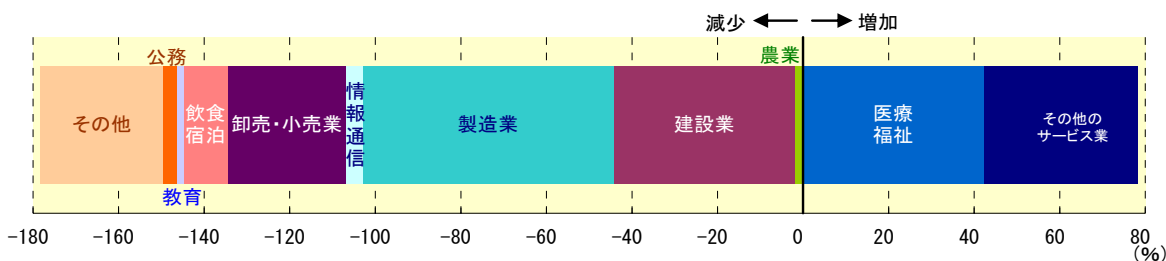
(注)表4に基づいて作成。その他には分類不能の産業を含まない

図6 産業(主な旧大分類)別就業者数の割合の推移(昭和55年~平成12年)



(注)表5に基づいて作成。その他には分類不能の産業を含まない

図7 就業者数の減少に対する産業(大分類)別要因(平成12年→平成17年)



(注)その他には分類不能の産業を含まない

産業別要因(%) = 産業別増減数 ÷ 分類不能の産業を除く就業者総数の減少数

### (3) 就業構造の地域性

就業者数の産業(大分類)別割合を地域ごとに見ると、金沢市では「卸売・小売業」、その他の地域では「製造業」の割合が最も多くなっています。

また、産業別に地域の特徴を見ていくと、「農業」の割合が比較的に高いのは奥能登や中能登で、「製造業」は南加賀、「卸売・小売業」や「サービス業(他に分類されないもの)」については金沢で、それぞれ他の地域よりも割合が高くなっていま

す。「建設業」、「医療・福祉」については、いずれの地域を見ても10%前後の割合を占めています。(表6、図8)

表6 産業(大分類)別、地域別就業者数(平成17年)

(単位:人,%)

区 分	南加賀		石川中央		中能登		奥能登	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総 数	124,410	100.0	358,398	100.0	72,804	100.0	40,712	100.0
農 業	3,235	2.6	6,741	1.9	4,526	6.2	5,092	12.5
林 業	98	0.1	167	0.0	83	0.1	260	0.6
漁 業	140	0.1	208	0.1	906	1.2	1,781	4.4
鉱 業	43	0.0	103	0.0	54	0.1	41	0.1
建 設 業	10,214	8.2	36,451	10.2	7,526	10.3	4,766	11.7
製 造 業	36,888	29.7	58,062	16.2	16,116	22.1	6,522	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	381	0.3	1,272	0.4	798	1.1	171	0.4
情報通信業	1,304	1.0	9,591	2.7	362	0.5	96	0.2
運 輸 業	4,893	3.9	16,742	4.7	3,057	4.2	1,211	3.0
卸売・小売業	18,899	15.2	71,161	19.9	10,852	14.9	5,550	13.6
金融・保険業	2,046	1.6	9,753	2.7	1,243	1.7	596	1.5
不動産業	567	0.5	3,758	1.0	196	0.3	42	0.1
飲食店, 宿泊業	8,728	7.0	19,556	5.5	4,321	5.9	2,035	5.0
医療, 福祉	11,284	9.1	34,205	9.5	7,439	10.2	3,816	9.4
教育, 学習支援業	4,569	3.7	17,319	4.8	2,843	3.9	1,802	4.4
複合サービス事業	1,651	1.3	3,795	1.1	1,434	2.0	1,245	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	14,553	11.7	51,920	14.5	8,396	11.5	3,775	9.3
公務(他に分類されないもの)	4,297	3.5	11,969	3.3	2,418	3.3	1,838	4.5
分類不能の産業	620	0.5	5,625	1.6	234	0.3	73	0.2
(部門別再掲)								
第1次産業	3,473	2.8	7,116	2.0	5,515	7.6	7,133	17.5
第2次産業	47,145	37.9	94,616	26.4	23,696	32.5	11,329	27.8
第3次産業	73,172	58.8	251,041	70.0	43,359	59.6	22,177	54.5

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない

南加賀…能美都市以南, 石川中央…かほく市・河北郡以南, 中能登…羽咋郡以北, 奥能登…輪島市・鳳珠郡以北

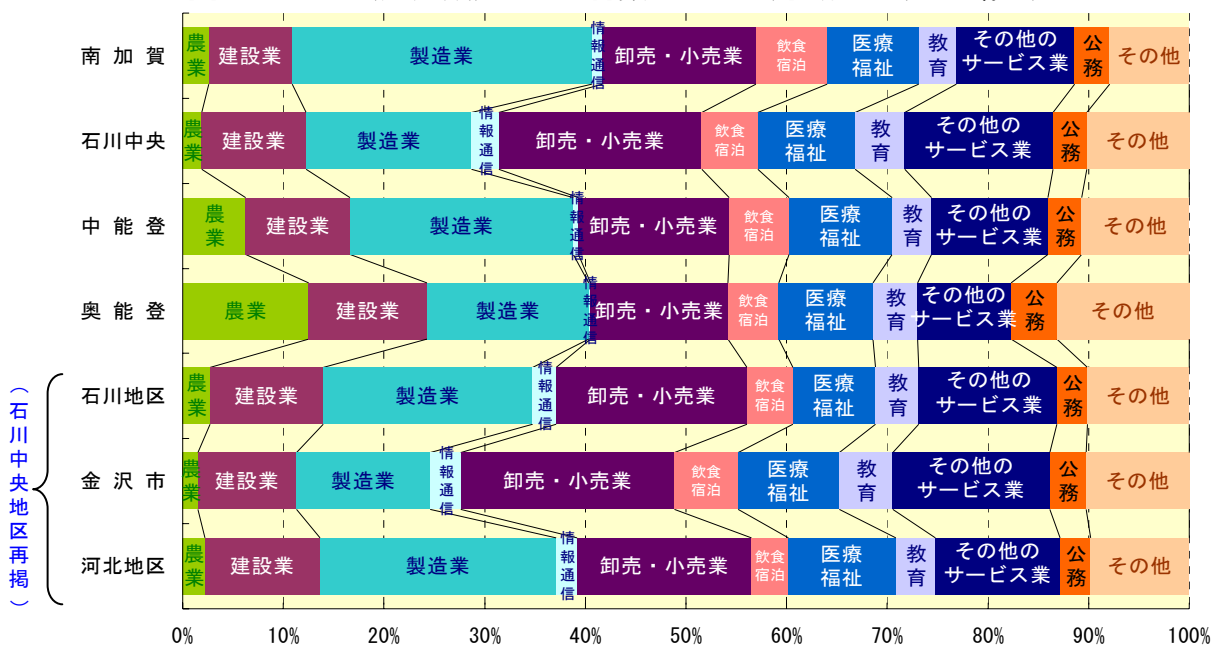
【参考=石川中央地区再掲】

区 分	石川地区		金 沢 市		河北地区	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総 数	81,995	100.0	226,659	100.0	49,744	100.0
農 業	2,210	2.7	3,435	1.5	1,096	2.2
林 業	57	0.1	89	0.0	21	0.0
漁 業	27	0.0	113	0.0	68	0.1
鉱 業	63	0.1	25	0.0	15	0.0
建 設 業	9,119	11.1	21,700	9.6	5,632	11.3
製 造 業	16,900	20.6	29,568	13.0	11,594	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	315	0.4	784	0.3	173	0.3
情報通信業	1,875	2.3	6,692	3.0	1,024	2.1
運 輸 業	4,323	5.3	9,766	4.3	2,653	5.3
卸売・小売業	15,404	18.8	47,200	20.8	8,557	17.2
金融・保険業	1,881	2.3	6,838	3.0	1,034	2.1
不動産業	583	0.7	2,960	1.3	215	0.4
飲食店, 宿泊業	3,692	4.5	14,059	6.2	1,805	3.6
医療, 福祉	6,636	8.1	22,299	9.8	5,270	10.6
教育, 学習支援業	3,527	4.3	11,849	5.2	1,943	3.9
複合サービス事業	939	1.1	2,214	1.0	642	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	11,117	13.6	34,711	15.3	6,092	12.2
公務(他に分類されないもの)	2,477	3.0	7,965	3.5	1,527	3.1
分類不能の産業	850	1.0	4,392	1.9	383	0.8
(部門別再掲)						
第1次産業	2,294	2.8	3,637	1.6	1,185	2.4
第2次産業	26,082	31.8	51,293	22.6	17,241	34.7
第3次産業	52,769	64.4	167,337	73.8	30,935	62.2

(注)石川地区…白山市・石川郡, 河北地区…かほく市・河北郡



図8 産業(大分類)別就業者数の割合(平成17年, 地域別)



(注)表6に基づいて作成. その他には分類不能の産業を含まない

## 4 従業上の地位

### ◎ 雇用者全体の割合は増加しているが「常雇」は減少

就業者数を従業上の地位別に見ると、雇用者（463,392人）の占める割合が8割近く（77.7%）にまで及んでいますが、前回(平成12年)調査との増減を見た場合、「臨時雇」の8,848人増に対し「常雇」はその倍近くの17,596人の減少となっており、雇用者全体の実数は、割合とは逆に8,748人の減少(▲1.9%)となっています。

また、雇用者以外について見ると、「雇人のない業主」の割合がやや増加したほかは、引き続き低下傾向にあります。(表7, 図9)

表7 従業上の地位(7区分)別就業者数の推移

(単位:人,%)

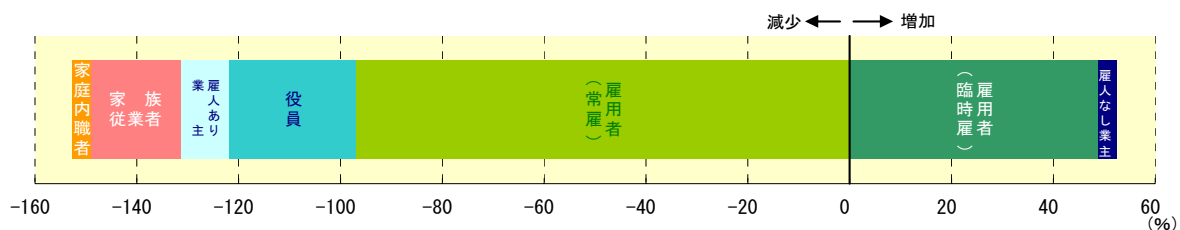
区分	総数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	
		計	常雇	臨時雇		計	雇人あり	雇人なし			
就業者数	昭和55年	567,684	364,663	*1	*1	19,808	107,488	25,326	82,162	75,618	*2
	60年	582,600	400,295	*1	*1	23,047	98,062	24,140	73,922	61,141	*2
	平成2年	606,265	434,546	*1	*1	29,827	82,224	22,611	59,613	52,948	6,689
	7年	631,322	467,697	*1	*1	36,428	76,774	21,468	55,306	46,476	3,907
	12年	614,469	472,140	414,581	57,559	34,305	67,998	20,524	47,474	36,779	3,211
	17年	596,324	463,392	396,985	66,407	29,802	66,909	18,779	48,130	33,562	2,565
構成比	昭和55年	100.0	64.2	*1	*1	3.5	18.9	4.5	14.5	13.3	*2
	60年	100.0	68.7	*1	*1	4.0	16.8	4.1	12.7	10.5	*2
	平成2年	100.0	71.7	*1	*1	4.9	13.6	3.7	9.8	8.7	1.1
	7年	100.0	74.1	*1	*1	5.8	12.2	3.4	8.8	7.4	0.6
	12年	100.0	76.8	67.5	9.4	5.6	11.1	3.3	7.7	6.0	0.5
	17年	100.0	77.7	66.6	11.1	5.0	11.2	3.1	8.1	5.6	0.4
増減	就業者数	▲ 18,145	▲ 8,748	▲ 17,596	8,848	▲ 4,503	▲ 1,089	▲ 1,745	656	▲ 3,217	▲ 646
構成比	-	0.9	▲ 0.9	1.7	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	

(注)総数には従業上の地位不詳を含む. 増減は平成12年と平成17年との比較

「\*1」…雇用者の内訳は平成12年から調査, 「\*2」…雇人のない業主を含む



図9 就業者数の減少に対する従業上の地位別要因（平成12年→平成17年）



(注) 表7に基づいて作成。地位別要因(%) = 従業上の地位別増減数 ÷ 就業者総数の減少数

## 5 就業時間

### ◎ 平均週間就業時間は41.9時間に減少(▲1.3時間)

就業者1人当たりの平均週間就業時間は41.9時間で、前回(平成12年)調査に比べ減少(▲1.3時間)しています。

従業上の地位別では、「雇人のある業主」が48.8時間と前回に続いて最も多くなっています。また、就業時間の減少幅について見ると、「臨時雇」での減少幅が最も少なくなっています。(表8)

表8 従業上の地位(7区分)別平均週間就業時間

(単位：時間)

区分	就業者全体	雇用者(常雇)	雇用者(臨時雇)	役員	雇人あり業主	雇人なし業主	家族従業員	家庭内職者
平成12年	総数	43.2	45.1	29.5	46.4	49.5	41.5	27.1
	男	47.0	48.1	32.6	48.6	50.6	43.7	30.0
	女	38.3	40.7	28.1	40.0	43.9	34.2	26.9
平成17年	総数	41.9	44.2	29.2	45.3	48.8	39.7	26.1
	男	46.1	47.7	32.3	47.6	49.9	41.8	29.1
	女	36.7	39.3	27.6	38.4	43.3	32.1	25.8
増減	総数	▲1.3	▲0.9	▲0.3	▲1.1	▲0.7	▲1.8	▲1.0
	男	▲0.9	▲0.4	▲0.3	▲1.0	▲0.7	▲1.9	▲0.9
	女	▲1.6	▲1.4	▲0.5	▲1.6	▲0.6	▲2.1	▲1.1

(注) 就業者全体には、就業時間及び従業上の地位不詳を含む

## 〔参考〕 団塊世代, 若年者等の就業動向の概要

### I. 団塊世代の雇用者はおおよそ37千人前後と推測

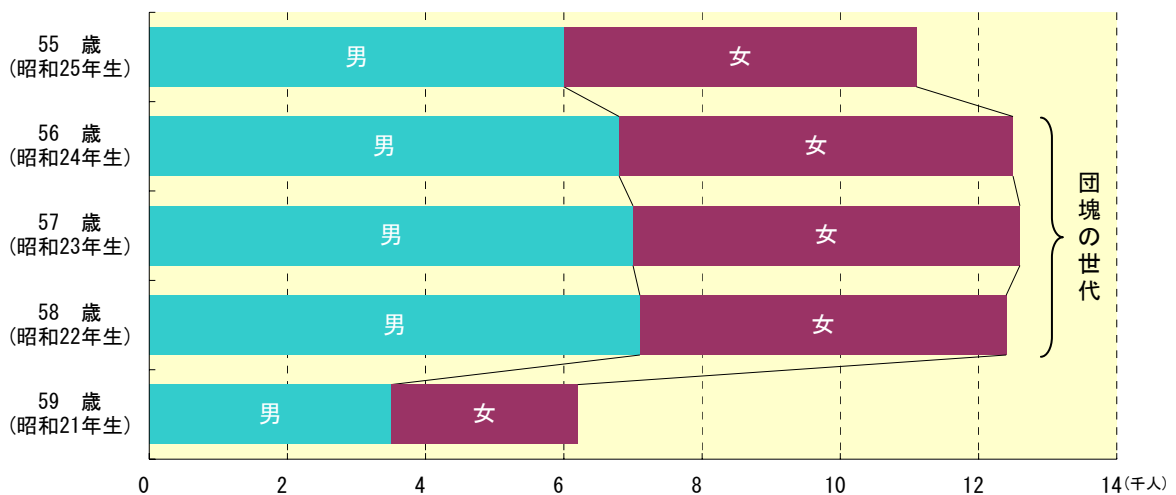
各歳別の労働力状態別人口に基づいて、平成19年(2007年)に一般的な定年を迎え始める団塊世代(調査時点で56～58歳)の雇用者数(「臨時雇」等を含む総数)を推計すると、県内ではおおよそ37千人前後になるものと推測されます。(表9・図10)

表9 労働力状態(5区分)別人口(55～59歳)

区分	総数	労働力人口			非労働力人口				雇用者/ 就業者率	雇用者数 (推計値)	
		計	就業者	完全失業者	計	家事	通学	その他			
55歳	総数	19,725	16,411	15,787	624	3,069	2,614	7	448	-	11,100
	男	9,783	9,257	8,811	446	349	69	3	277	68.0	6,000
	女	9,942	7,154	6,976	178	2,720	2,545	4	171	72.6	5,100
56歳	総数	22,646	18,566	17,853	713	3,844	3,304	3	537	-	12,500
	男	11,022	10,443	9,941	502	400	73	1	326	68.0	6,800
	女	11,624	8,123	7,912	211	3,444	3,231	2	211	72.6	5,700
57歳	総数	23,177	18,695	17,960	735	4,216	3,513	10	693	-	12,600
	男	11,487	10,787	10,267	520	499	92	6	401	68.0	7,000
	女	11,690	7,908	7,693	215	3,717	3,421	4	292	72.6	5,600
58歳	総数	23,371	18,466	17,736	730	4,681	3,840	9	832	-	12,400
	男	11,690	10,913	10,385	528	595	118	8	469	68.0	7,100
	女	11,681	7,553	7,351	202	4,086	3,722	1	363	72.6	5,300
団塊世代計	総数	69,194	55,727	53,549	2,178	12,741	10,657	22	2,062	-	37,500
	男	34,199	32,143	30,593	1,550	1,494	283	15	1,196	-	20,900
	女	34,995	23,584	22,956	628	11,247	10,374	7	866	-	16,600
59歳	総数	12,038	9,203	8,790	413	2,720	2,180	0	540	-	6,200
	男	5,833	5,376	5,075	301	366	70	0	296	68.0	3,500
	女	6,205	3,827	3,715	112	2,354	2,110	0	244	72.6	2,700

(注)年齢は平成17年10月1日現在。「団塊世代」は56～58歳の合計値を再掲  
「雇用者/就業者率」は、55～59歳の就業者総数に占める雇用者総数の百分比  
「雇用者数(試算値)」は、就業者数に上記「雇用者/就業者率」を乗じ百人単位で四捨五入したもの

図10 団塊世代の雇用者数(推計値)



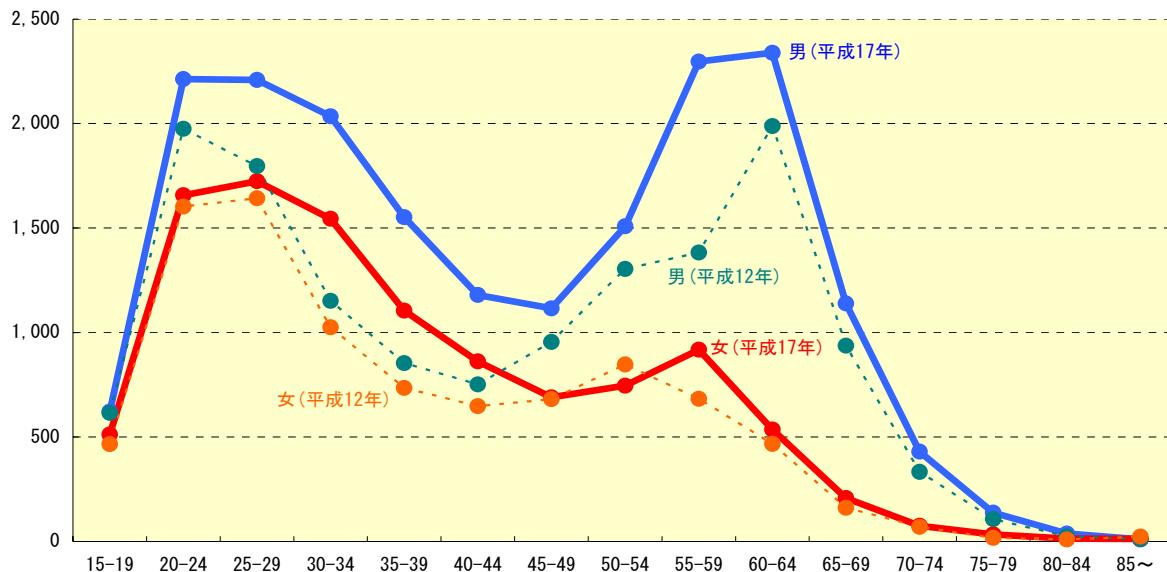
(注)表9に基づき作成。

### II. 失業者の性別・年齢別構成(平成12年・平成17年)

失業者の年齢別内訳を見ると、男女とも若年層(20～34歳)で失業者が多くなってきているほか、男では55～64歳、女では55～59歳の高年齢層でも失業者が多くなっています。(図11)

図11 性別・年齢(5歳階級別)別失業者数(平成12年・平成17年)

(単位:人)



### Ⅲ. 年齢別に見た従業上の地位別就業者数(平成12年・平成17年)

従業上の地位別就業者数を年齢(5歳階級)別に分けて見ると、若年層(20~34歳)では、雇用者のうち「常雇」の数が減少(▲14,663人、▲9.6%)していますが、高年齢層(50~64歳)では常雇の数が微増となっています。(表10, 図12)

表10 従業上の地位(7区分), 年齢(5歳階級)別就業者数(平成12年・平成17年)

(単位:人)

区分	総数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	
		計	常雇	臨時雇		計	雇人あり	雇人なし			
平成12年	15~19歳	8,434	8,151	5,158	2,993	28	41	9	32	210	4
	20~24歳	51,746	49,900	41,583	8,317	326	424	76	348	1,076	18
	25~29歳	72,068	67,321	61,987	5,334	1,062	1,453	464	989	2,129	101
	30~34歳	59,793	53,078	48,601	4,477	1,618	2,475	909	1,566	2,393	226
	35~39歳	59,028	50,327	45,654	4,673	2,259	3,453	1,272	2,181	2,695	291
	40~44歳	61,138	50,006	45,445	4,561	3,153	4,660	1,713	2,947	3,022	296
	45~49歳	69,529	53,814	49,072	4,742	4,458	7,124	2,612	4,512	3,784	348
	50~54歳	86,494	62,249	56,674	5,575	6,750	11,645	4,152	7,493	5,335	513
	55~59歳	60,768	40,870	36,265	4,605	5,562	9,567	3,270	6,297	4,329	436
	60~64歳	36,490	20,259	14,505	5,754	3,566	8,427	2,315	6,112	3,884	350
65歳以上	48,981	16,165	9,637	6,528	5,523	18,729	3,732	14,997	7,922	628	
平成17年	15~19歳	7,870	7,677	4,882	2,795	21	52	0	52	118	1
	20~24歳	40,510	39,347	31,982	7,365	164	304	57	247	672	17
	25~29歳	57,451	54,174	48,590	5,584	549	1,126	270	856	1,519	80
	30~34歳	69,534	62,781	56,936	5,845	1,444	2,801	891	1,910	2,317	187
	35~39歳	60,691	52,661	47,370	5,291	2,032	3,367	1,164	2,203	2,406	221
	40~44歳	59,532	50,200	44,844	5,356	2,460	4,135	1,427	2,708	2,513	220
	45~49歳	60,048	48,763	43,629	5,134	3,112	5,214	1,849	3,365	2,729	225
	50~54歳	65,641	49,998	44,466	5,532	4,248	7,546	2,515	5,031	3,544	299
	55~59歳	78,126	54,666	47,506	7,160	6,362	11,623	3,875	7,748	5,041	427
	60~64歳	44,922	25,885	17,453	8,432	4,314	10,061	2,748	7,313	4,299	349
65歳以上	51,999	17,240	9,327	7,913	5,096	20,680	3,983	16,697	8,404	539	

(注)総数には従業上の地位不詳を含む

図12-1 若年層(20~34歳)における従業上の地位別就業者数(平成12年・平成17年)

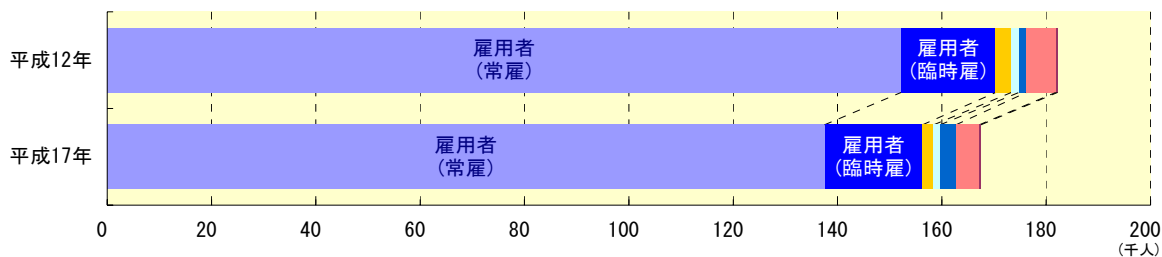
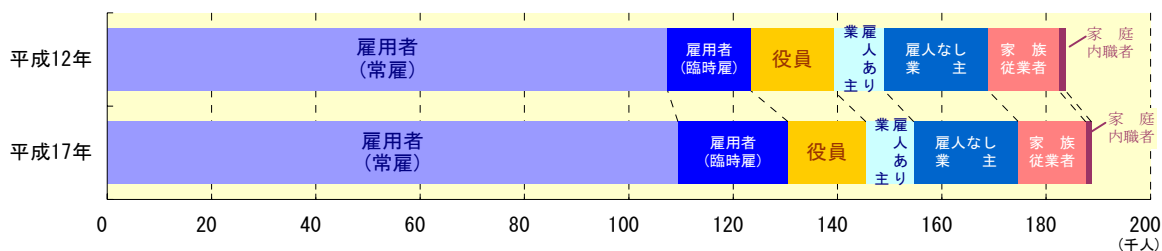


図12-2 高齢層(50~64歳)における従業上の地位別就業者数(平成12年・平成17年)



(注)図12-1, 図12-2とも従業上の地位不詳を除く

#### IV. 外国人の就労状況

県内に在住する外国人の就業者は4,517人で、前回(平成12年)調査に比べ、688人(18.0%)増加しています。

これを主な産業別に見ると、前回(平成12年)調査との間に分類基準の改訂があり、精確な比較ができないものの、「飲食・宿泊」などのサービス業全般、「製造業」での増加が多くなっています。(表11)

表11 産業(主な大分類)別外国人就業者数(15歳以上)

(単位:人,%)

【平成17年:新分類基準】

区分	総数	農業	建設業	製造業	情報通信	卸売・小売業	飲食・宿泊	医療・福祉	教育	その他のサービス業	公務	その他
就業者数	4,517	27	243	1,804	34	384	599	103	380	654	25	202
構成比	100.0	0.6	5.4	39.9	0.8	8.5	13.3	2.3	8.4	14.5	0.6	4.5

【平成7年及び平成12年:旧分類基準】

(単位:人,%)

区分	総数	農業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	公務	その他
平成7年	2,881	15	329	910	86	567	866	26	69
平成12年	3,829	15	363	1,652	71	637	959	27	62
増減	948	0	34	742	▲15	70	93	1	▲7
平成7年	100.0	0.5	11.4	31.6	3.0	19.7	30.1	0.9	2.4
平成12年	100.0	0.4	9.5	43.1	1.9	16.6	25.0	0.7	1.6
増減	-	▲0.1	▲1.9	11.5	▲1.1	▲3.1	▲5.1	▲0.2	▲0.8

(注)いずれの年次についても、「総数」には分類不能の産業を含むが「その他」には含まない